

# 第68期定時株主総会招集ご通知 インターネット開示事項

連結注記表

個別注記表

(2017年1月1日から2017年12月31日まで)

## カンロ株式会社

連結注記表及び個別注記表につきましては、法令及び定款第18条の規定に基づき、当社ウェブサイト (<http://www.kanro.co.jp>) に掲載し、株主の皆様にご提供しております。



### (3) 引当金の計上基準

#### ①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### ②賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

#### ③役員賞与引当金

役員及び執行役員の賞与支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

#### ④役員株式給付引当金

株式交付規程に基づく当社の取締役等への当社株式の交付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

### (4) その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

#### ①退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務を退職給付に係る負債として計上しております。退職給付債務の算定に当り、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

#### ②消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(追加情報)

(役員退職慰労金制度の廃止)

役員退職慰労引当金について、役員及び執行役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末の要支給額を計上しておりましたが、役員退職慰労金制度を廃止し、2017年3月29日開催の第67期定時株主総会において、役員退職慰労金の打ち切り支給を決議しました。これにより、役員退職慰労引当金残高を全額取り崩し、打ち切り支給額に対する未払分については、固定負債の「その他」に含めて表示しております。

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(取締役等に対する株式報酬制度)

当社は、2017年3月29日開催の第67期定時株主総会決議に基づき、当社取締役(社外取締役を除きます。)及び執行役員(以下、「取締役等」といいます。)を対象とする株式報酬制度(以下、「本制度」といいます。)を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が金員を拠出することにより設定する信託(以下、「本信託」といいます。)が当社株式を取得し、役位等一定の基準に応じて当社が取締役等に付与するポイント数に相当する数の当社株式を、本信託を通じて取締役等に対して交付する制度です。なお、取締役等が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時(取締役と執行役員の兼務者については、その両方の地位を退いた時)です。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当連結会計年度末の当該自己株式の帳簿価額は158,650千円、株式数は55,000株であります。

(連結貸借対照表に関する注記)

有形固定資産の減価償却累計額	15,473,283千円
----------------	--------------

(連結損益計算書に関する注記)

## 1. 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
本社 (東京都中野区)	本社資産	建物及び構築物、その他
ひかり製菓(株) (山口県光市)	事業用資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、 土地、その他、ソフトウェア
本社 (東京都中野区)	遊休資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具
ひかり工場 (山口県光市)	遊休資産	機械装置及び運搬具
松本工場 (長野県松本市)	遊休資産	機械装置及び運搬具
朝日工場 (長野県朝日村)	遊休資産	機械装置及び運搬具

当社グループは、キャッシュ・フローを生成している最小単位である各事業会社毎に資産をグルーピングしております。ただし、事業の用に直接供していない遊休資産等については、個別物件単位にグルーピングしております。

上記資産グループのうち、本社資産については、本社移転の意思決定を行ったことにより、除却が決定している本社設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として特別損失（2,848千円）に計上しております。その内訳は、建物及び構築物759千円、その他2,089千円であります。当該資産グループの回収可能価額は、他の転用や売却が困難なことから備忘価額1円としております。

また、上記資産グループのうち、事業用資産については、連結子会社であるひかり製菓株式会社を吸収合併する意思決定を行ったことにより、売却予定のもの、他の事業用資産に転用可能なもの及び転用不能で廃棄予定のものに区分し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として特別損失（152,755千円）に計上しております。その内訳は、建物及び構築物42,429千円、機械装置及び運搬具23,476千円、土地85,778千円、その他637千円、ソフトウェア433千円であります。なお、当該資産グループの回収可能価額は、売却予定のものについては、正味売却価額により測定し、転用不能で廃棄予定のものについては、備忘価額1円としております。

また、上記資産グループのうち、遊休資産については、将来の具体的使用計画がないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として特別損失（15,089千円）に計上しております。その内訳は、建物及び構築物118千円、機械装置及び運搬具14,971千円であります。なお、当該資産グループの回収可能価額は、他の転用や売却が困難なことから備忘価額1円としております。

## 2. 特別退職金

連結子会社であるひかり製菓株式会社において早期退職割増金等の費用を特別損失に計上しております。

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当連結会計年度末の発行済株式の種類及び総数

普通株式 3,828,901株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年2月9日 取締役会	普通株式	108,716	6.00	2016年12月31日	2017年3月10日
2017年8月3日 取締役会	普通株式	109,149	6.00	2017年6月30日	2017年8月29日
計		217,865			

(注) 1 2017年7月1日をもって、普通株式5株を1株とする株式併合を行っております。

2 2017年8月3日取締役会決議による1株当たり配当額については、基準日が2017年6月30日であるため、2017年7月1日の株式併合は加味していません。

3 2017年8月3日取締役会決議による配当金の総額には、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が所有する当社株式に対する配当金1,650千円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年2月8日 取締役会	普通株式	利益剰余金	109,138	30.00	2017年 12月31日	2018年 3月9日

(注) 配当金の総額には、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が所有する当社株式に対する配当金1,650千円が含まれております。

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、製造販売事業を行うための運転資金計画及び設備投資計画に照らして、必要な資金を銀行等金融機関からの借入により調達しております。

資金運用については短期的な預金に限定しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、主な上場株式については毎月時価の把握を行っております。

借入金の使途は運転資金及び設備投資資金であり、長期借入金の金利変動リスクに対しては固定金利を適用して支払利息の固定化を実施しております。なお、デリバティブ取引は行っておりません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2017年12月31日(当期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 現金及び預金	2,202,534	2,202,534	—
(2) 受取手形及び売掛金	5,442,866	5,442,866	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	644,241	644,241	—
(4) 支払手形及び買掛金	(1,591,585)	(1,591,585)	—
(5) 未払金	(660,082)	(660,082)	—
(6) 未払費用	(1,628,128)	(1,628,128)	—
(7) 長期借入金	(1,247,500)	(1,249,604)	(2,104)

(\*) 負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 未払金、並びに(6) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期借入金(一年以内返済予定の長期借入金を含む)

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

2 非上場株式(連結貸借対照表計上額5,556千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(1 株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額	2,791円94銭
2. 1株当たり当期純利益	124円38銭

- (注) 1 2017年7月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。
- 2 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。当連結会計年度における1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は36千株であります。

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

## 個 別 注 記 表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

①子会社株式

移動平均法による原価法

②その他有価証券

イ. 市場価格のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

ロ. 市場価格のないもの

移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

①商品及び製品、仕掛品

総平均法

②原材料及び貯蔵品

移動平均法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15～50年

機械及び装置 10年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

自社利用のソフトウェア 5年

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

#### (3) 役員賞与引当金

役員及び執行役員の賞与支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

#### (4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。退職給付債務の算定に当り、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。

未認識数理計算上の差異の貸借対照表における取扱いが連結貸借対照表と異なります。

#### (5) 役員株式給付引当金

株式交付規程に基づく当社の取締役等への当社株式の交付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

### 4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

#### 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

#### (追加情報)

##### (役員退職慰労金制度の廃止)

役員退職慰労引当金について、役員及び執行役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末の要支給額を計上しておりましたが、役員退職慰労金制度を廃止し、2017年3月29日開催の第67期定時株主総会において、役員退職慰労金の打切り支給を決議しました。これにより、役員退職慰労引当金残高を全額取り崩し、打切り支給額に対する未払分については、固定負債の「その他」に含めて表示しております。

##### (繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当事業年度から適用しております。

(取締役等に対する株式報酬制度)

当社は、2017年3月29日開催の第67期定時株主総会決議に基づき、当社取締役（社外取締役を除きます。）及び執行役員（以下、「取締役等」といいます。）を対象とする株式報酬制度（以下、「本制度」といいます。）を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が金員を拠出することにより設定する信託（以下、「本信託」といいます。）が当社株式を取得し、役位等一定の基準に応じて当社が取締役等に付与するポイント数に相当する数の当社株式を、本信託を通じて取締役等に対して交付する制度です。なお、取締役等が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時（取締役と執行役員の兼務者については、その両方の地位を退いた時）です。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当事業年度末の当該自己株式の帳簿価額は158,650千円、株式数は55,000株であります。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	14,708,398千円
2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	5,348,430千円
短期金銭債務	244,069千円

(損益計算書に関する注記)

1. 関係会社との取引高

営業取引による取引高

売 上 高	20,385,026千円
有 償 支 給 高	7,454千円
仕 入 高	1,039,252千円
販売費及び一般管理費	405,011千円
営業取引以外の取引による取引高	57,889千円

2. 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
本社 (東京都中野区)	本社資産	建物、構築物、工具器具及び備品
ひかり製菓(株) (山口県光市)	貸与資産 (事業用資産)	建物、構築物、機械及び装置、土地
本社 (東京都中野区)	遊休資産	建物、機械及び装置
ひかり工場 (山口県光市)	遊休資産	機械及び装置
松本工場 (長野県松本市)	遊休資産	機械及び装置
朝日工場 (長野県朝日村)	遊休資産	機械及び装置

当社は、キャッシュ・フローを生成している最小単位である当社の資産全体でグルーピングしております。ただし、事業の用に直接供していない遊休資産等については、個別物件単位にグルーピングしております。

上記資産グループのうち、本社資産については、本社移転の意思決定を行ったことにより、除却が決定している本社設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として特別損失（2,848千円）に計上しております。その内訳は、建物617千円、構築物141千円、工具器具及び備品2,089千円であります。当該資産グループの回収可能価額は、他の転用や売却が困難なことから備忘価額1円としております。

また、上記資産グループのうち、連結子会社であるひかり製菓株式会社への貸与資産（事業用資産）については、同社を吸収合併する意思決定を行ったことにより、売却予定のもの、他の事業用資産に転用可能なもの及び転用不能で廃棄予定のものに区分し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として特別損失（108,657千円）に計上しております。その内訳は、建物12,366千円、構築物11千円、機械及び装置10,501千円、土地85,778千円であります。なお、当該資産グループの回収可能価額は、売却予定のものについては、正味売却価額により測定し、転用不能で廃棄予定のものについては、備忘価額1円としております。

また、上記資産グループのうち、遊休資産については、将来の具体的使用計画がないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として特別損失（15,089千円）に計上しております。その内訳は、建物118千円、機械及び装置14,971千円であります。なお、当該資産グループの回収可能価額は、他の転用や売却が困難なことから備忘価額1円としております。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式 245,955株

(注) 普通株式の自己株式の当事業年度末の株式数には、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が所有する株式55,000株が含まれております。

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産の発生の主な原因は、退職給付引当金、賞与引当金の否認等であり、繰延税金負債の発生の主な原因は、その他有価証券評価差額金、固定資産圧縮積立金であります。

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	三菱商事(株)	被所有 直接 29.34	当社製品の販売総代理店 役員の兼任	製品の販売 (注)1	20,384,417	売掛金	5,276,882
		間接 0.23		製品・原材料等の購入 (注)2	300,556	買掛金	57,918

取引金額には消費税等が含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1 三菱商事(株)を当社の製品販売の総代理店として販売を行っております。

2 製品・原材料等の購入については、一般の取引条件と同様に決定しております。

2. 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	ひかり製菓(株)	所有 直接 100.00	当社製品の製造 役員の兼任	製品の購入 (注)1	719,992	買掛金	73,951
				建築物等の貸与 (注)2	30,000	—	—

取引金額には消費税等が含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1 製品の購入については、事業年度における製品別製造委託計画を協議により策定しております。また、市場実勢を勘案して取引条件を決定しております。

2 貸与資産の帳簿価額等を基に設定した賃借料を請求しております。

### 3. 兄弟会社等

種類	会社等の名称	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社 の子会社	三菱商事フードテ ック(株)	被所有 直接 0.11	三菱商事フードテッ ク(株)の製品購入	原材料の購入 (注)	587,647	買掛金	201,218

取引金額には消費税等が含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 原材料等の購入については、一般の取引条件と同様に決定しております。

#### (1 株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額 2,773円13銭

2. 1株当たり当期純利益 165円15銭

(注) 1 2017年7月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。当事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

2 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。当事業年度における1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は36千株であります。

#### (重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。